

## 巻 頭 言

### 多職種協働による当事者主体の認知症ケア

世界保健機関（WHO）の2012年の報告書である「認知症：公衆衛生対策上の優先課題（Dementia: a public health priority）」では、世界の認知症高齢者数は2050年までに1億人を越えることが予測されている。わが国においても厚生労働省は、2025年の認知症高齢者数は700万人を超え、65歳以上の5人に1人を認知症と見込んでいる。認知症がこれほどまでに身近な病（common disease）になった今、認知症ケアの在り方についても多くの議論がなされているところである。

認知症ケアについては、時代とともに変遷してきている。すなわち、1970年代は「ケアなきケアの時代」と言われ、認知症高齢者を“何もわからなくなった人”として捉え、病院に収容・隔離した時代であった。そして、1980年代の「症状緩和を目的としたケアの時代」、1990年代の「人権擁護のケアの時代」を経て、2000年代には当事者たちが体験を語り始め、認知症の人を“普通の人”として捉える「全人的ケアの時代」となり、個々人の主体的な暮らしを支える環境の整備が唱えられるようになった。

2012年9月に、厚生労働省が「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」を公表し、「認知症高齢者本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現」を目指して7つの方策と具体的な数値目標を定めた。その後、安倍首相が政府一丸となって認知症施策を加速する旨を宣言したことを受けて、2015年1月には、関係省庁が共同してオレンジプランを修正した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を策定した。新オレンジプランでは「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」に向けて、「本人の選択を重視した本人・家族の心構え」を基盤とした7つの柱が定められ、認知症の初期から人生の最終段階に至るまで自分らしく暮らせるように、多職種が有機的に協働して支援する包括的ケアシステムの構築が目標とされている。また、彼らに対応可能な人材を育成するために、「地域の歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修」「看護職員の認知症対応力向上研修」「新任の介護職員等向けの認知症介護基礎研修」などが新たに導入された。まさに、医療系総合大学である本学が養成している専門職能人の活躍が求められている。

本学は2015年12月に地域包括ケアセンターを開設した。多様な疾患や障害を抱える高齢者の方々が尊厳を保ち、自分らしい暮らしの継続を可能とするために、当事者主体の多職種協働による包括的なケア活動が期待される場所である。中でも認知症高齢者の食支援では、複数の専門職や家族が認知症高齢者の食べる喜びに向けての目標を共有し、対等の立場で協力し、有機的に関わり合い、支援の質を高め合うことが必要であり、そのことが最善のケアを導く。このことから、2016年の第13回学術大会ではメインテーマを「多職種協働による当事者主体のケア」と設定した。そして、シンポジウムでは、演者の多職種協働による食支援のベストプラクティスが語られ、今後の発展に繋がることを確信した。同時に、同窓生の活躍に喜びと期待が膨らんだ大会でもあった。

第13回学術大会長 山田 律子